

予算マネジメントにおける決算・評価制度の課題と今後の展開

兼 村 高 文

本研究は、英国中央政府の予算マネジメントである歳出計画（Spending Review, SR）における決算・評価制度について 2009-10 年度の 2 カ年の研究であり、2009 年度は英国で 2009 年 11 月 18 日から 28 日まで現地でヒアリングを行い、決算・評価制度の実際の運用状況を調査してきた。

決算制度に関しては、2009 年度から国、2010 年度からは地方の公会計基準に国際会計基準 (IFRS) が導入されたことから、これに関連した機関（地方は勅許財務官協会；CIPFA）の関係者と面会しその影響を聞いた。英国の公会計基準を民間と同じとすることの意図は、セクター・ニュートラルの考えかたからであり、官民一体とした会計が前提とされている。これは英国が財政収支を公的企業を含め公共部門純必要額（PSNBR）で求めていることから理解できる。また PFI 事業も拡大しているため、政府の決算が民間会計基準で行われるメリットは大きい。さらに以下に述べる評価制度とも関連するが、同じ会計基準で作成される決算情報は官民の効率性・有効性の比較分析に貢献することに

なる。しかし IFRS と英国公会計原則の調整をどう進めるかは課題のあるところである。

評価制度に関しては、SR では公共サービス協約 (Public Service Agreement、PSA) であり直接の評価担当は財務省であるが、今回は日程上等で面談の機会が得られなかったので自治体の評価制度に係るコミュニティ・地方自治省 (Department for Communities and Local Government) と地方自治体協会 (Local Government Association) を訪問し、それぞれ担当者から運用状況を聞いた。PSA については廃止を含めた見直しが議論されていた。確かに今年5月に予定されている総選挙において、保守党は現行の評価制度については廃止することを明言している。今後、保守党が政権党となれば、SR は見直される可能性もある。また地方自治体の評価制度である包括業績評価 (Comprehensive Performance Assessment) も 2008 年度に廃止され新たな地域評価制度 (Comprehensive Area Assessment) が 09 年度から導入されている。以上のように、英国の評価制度は総選挙が近づくにつれて改廃が政策課題の1つである。予算編成は極めて政治的なバイアスをもつため、与野党が接近した最近の支持率のもとでは、各政党が有利な評価制度を導入する動きはやむを得ないところである。

以上の 2009 年度の調査結果から、2010 年度は次のような調査研究を予定している。5 月の総選挙の結果如何で SR および評価制度の PSA は廃止となる可能性もあるので、9 月に新政権の予算制度について再度現地調査を行い、IFRS に基づく決算書とともに評価制度のこれまでの総括と今後の展望をまとめる予定である。